



追加型投信 / 国内 / 株式

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2017年12月5日

平素は「優良日本株ファンド【愛称:ちから株】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2017年12月5日に第17期(2017年6月6日～2017年12月5日)の決算を迎え、当期の分配金につきまして、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、1,400円(1万口当たり、税引前)といたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2017年12月5日)

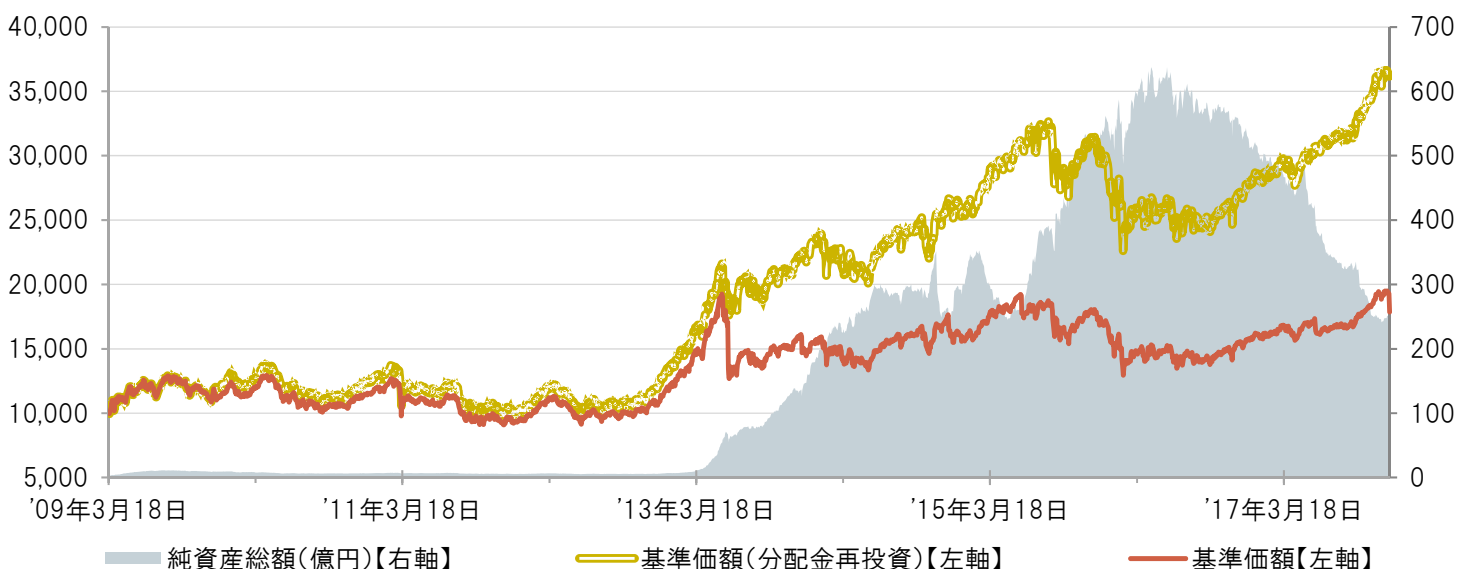
分配金(1万口当たり、税引前)	1,400円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	17,790円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第12期 (2015年6月)	第13期 (2015年12月)	第14期 (2016年6月)	第15期 (2016年12月)	第16期 (2017年6月)	第17期 (2017年12月)	設定来累計
1,300円	50円	0円	200円	1,000円	1,400円	10,950円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移(期間:2009年3月18日(設定日)～2017年12月5日)



- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

第17期(2017年6月6日～)の運用状況

国内株式市況は、9月中旬にかけて米朝関係が緊迫化するなど地政学リスクに対する懸念が高まる一方、堅調な国内企業業績が発表されたことなどが下支えし、一進一退の展開となりました。9月中旬以降は衆議院解散報道がなされると、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことに加え、トランプ米大統領が税制改革案を公表したことなども追い風となり国内株式市況は堅調に推移しました。10月に入り、衆議院選挙で与党優勢の報道がなされると海外からの資金流入も顕著となり、日経平均株価は営業日ベースで歴代最長となる16連騰を記録するなど国内株式市況は大きく上昇しました。11月末にかけてはこれまで上昇してきた高値警戒感もあるものの、国内企業の堅調な決算発表を受けて国内株式市況は底堅く推移しました。

こうしたなか、当ファンドは引き続き「競争力のある優良企業」の中から「割安」と判断される銘柄を「厳選」して投資するという運用方針のもと、定量面および定性面から徹底分析した個別銘柄の選択、柔軟かつ機動的なポートフォリオ運用を行いました。個別銘柄では「インベスターズクラウド」、「ダイフク」、「住友金属鉱山」などが基準価額の上昇に寄与し、「東京建物」、「東京エレクトロン」、「セブン&アイ・ホールディングス」等がマイナスの影響となりました。

(2017年11月末時点)

ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

(期間:2017年6月6日～2017年11月30日)

銘柄名	
1	インベスターズクラウド
2	ダイフク
3	住友金属鉱山
4	伊藤忠商事
5	ライク
6	ゲンキー
7	ジャパンインベストメントアドバイザー
8	SUMCO
9	富士電機
10	三菱ケミカルホールディングス

- ・上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与およびマイナスの影響が大きかった10銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄およびマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄

(期間:2017年6月6日～2017年11月30日)

銘柄名	
1	東京建物
2	東京エレクトロン
3	セブン&アイ・ホールディングス
4	イーレックス
5	西武ホールディングス
6	りそなホールディングス
7	日本特殊陶業
8	楽天
9	KDDI
10	あいホールディングス

今後の見通し、運用方針について

2017年度上期(2017年4月～2017年9月)の国内企業業績は、世界景気の回復などを背景として増益基調となりました。回復基調にある海外需要に加え、国内企業のガバナンス改革が着実に進展していることも収益構造の改善を下支えしているものと思われます。また、12月上旬には安倍内閣による「人づくり革命」と「生産性革命」を柱とする新しい政策パッケージの策定が行われます。日本の人材力の向上や国内企業の生産性の向上などに資する政策が実行されることになれば、国内企業の稼ぐ力は一段と強化され、国内株式市況の魅力は高まるものと思われます。こうした見通しのもと、運用チームにおいては主要事業の収益動向、株主への姿勢等を多面的にチェックしながら、競争力のある優良割安株と判断される銘柄を厳選しつつ運用を継続します。

当ファンドは、チーム運用による徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、特定のテーマに偏らず、「優良」で「割安」と判断される銘柄を「厳選」したポートフォリオ運用により良好なパフォーマンスを狙う運用戦略をとっております。今後とも、業界内におけるシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で相対的に評価が高いと考える優良銘柄を厳選し、中長期にわたるパフォーマンスの向上に努めてまいります。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業^{*}の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着眼して30~50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等につきもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社 沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社 栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○